

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	母子栄養管理事業	事業コード	209
------------	----------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	312
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	乳幼児の食習慣を確立し、健やかな成長、発達を促す。				
	概要	母子健康教育、健康相談、健康診査時に、乳幼児にとっての食の意味を基本とし、離乳食、乳幼児食についての指導を実施する。				
	法令根拠	母子保健法				
	実施形態	現在	市直営			
内容	妊婦と概ね1歳までの児、1歳6か月、3歳児とその保護者に母子総合相談、乳幼児健診（1歳6か月健診、3歳健診）において食に関する正しい知識の普及啓発を行なう。					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
		回数	目標値	72	72	72	72	72
			実績値	72	72	72		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	指導相談対応率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	相談実施者数/相談希望者数	達成率(%)	100	100	100		
			実数値	950/950	998/998	970/970		
ランク		A	A	A				

会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.35
事業タイプ	単独事業	事業要員	臨時・嘱託	
経費区分	物件費	事業要員	※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	568	568	508	607	614	
	決算額	484	486	494	607		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CIECIC (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	妊婦（胎児）、こどもが健やかに成長していくために、妊娠期の食事や離乳食から幼児食など食べることに正しい知識が必要なため	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	妊婦教室など一部病院で行われているが、離乳食や幼児食は、民間サービスにない。また子供から高齢者まで継続的にかかわり、ハイリスク者には個別に関わるのが市の役割である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	医療機関	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名	妊婦教室など	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	一部医療機関のみでの取り組みであること。また、離乳食や幼児食はわずかであること。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	事業名			個別相談や保健指導においては、医師、保健師、栄養士など専門家の協力なしには行うことができないため、コスト削減は困難と考える。
		根拠	この事業に対する国や県の補助制度はなく、また、母子健康教育、健康相談、健康診査時にあわせて子どもの食習慣を確立し、健やかな成長、発達を促す市単独事業として実施しているものであるため。		
		根拠	病院、保育園、学校との連携の強化により、栄養指導の実効性が向上すると考える。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	内容拡大	【平成31年度 方向性】	維持
	平成30年度取組み	妊婦（胎児）及び子どもが健やかに成長していくために、妊娠届時の食事調査による妊婦の栄養相談・指導や乳幼児期の離乳食、幼児食などの指導と相談、食に関する正しい情報の提供を行う	平成31年度計画	妊婦（胎児）及び子どもが健やかに成長していくために、妊娠届時の食事調査による妊婦の栄養相談・指導や乳幼児期の離乳食、幼児食などの指導と相談を行うとともに、正確で分かりやすい情報提供に努め、住民自らが望ましい食生活習慣の確立や食生活の改善ができるように支援する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	母子保健相談指導事業	事業コード
		211

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	312
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1997	終了年度	9999
	目的	保護者がわが子の成長、発達を正しく理解し、育児不安やストレスの軽減を図る。				
	概要	母子の健康に関する各種保健教育・相談・指導を行い、母親と乳児の健康保持と増進を図る。				
	法令根拠	母子保健法				
	実施形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	アイアイ鯖江での定期的な相談会。さらに保育所や公民館等地域での成長や発達の相談や保護者の育児不安・ストレスの軽減に努める。相談には専門職があたる。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	教室（育児学級、母子総合相談事業）開催回数	回	目標値	60	60	60	60	60	
実績値			65	67	68				

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	教室（育児学級、母子総合相談事業）参加者数	人	目標値	1,200	1,200	1,250	1,200	1,200	
			実績値	1,214	1,331	1,083			
	計算根拠	H28よりアイアイ親子サポートセンターを開設したことにより、母子の総合的総合相談として利用者増となった。	達成率(%)	101.2	110.9	86.6			
実数値									
		ランク	A	A	B				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	2.07
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位：千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,467	1,389	1,420	1,649	1,326	
	決算額	1,467	1,371	1,331	1,515		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	育児に不安をもつ母や、子どもとうまくかかわれない母が増加している中親子のふれあいや他の母親の育児から子どもとのかかわりを学び、また、母親同士のつながりができ安定した子育てにつながっている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	母子保健相談事業は母子保健法で定められた市町村の事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ある	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課	児童福祉課・学校教育課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	事業名	子育て相談、子育てグループ支援、保育園幼稚園の子育て支援(園開放等)	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある		根拠	保健指導と子育て支援は専門分野が異なり、共同はできるが統廃合はできない。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 事務改善
	平成30年度取組み	H28アイアイ親子サポートセンター開設に伴い、妊娠期から出産・子育て期に渡る包括的な母子総合相談窓口として機能充実を図るとともに、子育て支援センター・保育所・幼稚園・地区の子育て支援ネットワーク事業とも連携、相談対応を重ねていく。またH29より「産後ケア事業」を実施し、おおむね産後4か月未満の母子に対し、通所または宿泊によって、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の整備をした。H30年度も継続して子育て支援をサポートしていく。	平成31年度計画	すくすく育児相談の前期(生後6か月まで対象)開催分については参加希望者が多く、参加者数を制限している現状から、全ての前期参加希望者が参加できるよう後期(生後7か月以降対象)開催分について関係課と協議の上、類似事業への統合を検討し、参加者のニーズに沿った事業展開とする。また、参加者に共通した相談内容のパンフレットを作成するなど、円滑な事業運営を目指す。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	可能	不可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	乳幼児育成指導事業	事業コード 212
------------	-----------	--------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 安心して結婚・出産・子育てができるまち	実施施策 出産・子育ての負担軽減
	312			

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	1995	終了年度	9999
	目的	乳幼児健診の結果、成長及び発達について気がかりな乳幼児に専門家による相談の場を提供し、早期療育等必要な支援につなげる。					
	概要	ことばの相談や、健診後の経過を教室やアンケート等で確認し、支援の必要な乳幼児に対して専門家の発達相談や専門機関の受診につなげる。また、保護者に個人やグループで相談や教育を実施する。					
	法令根拠	母子保健法、発達障害者支援法					
	実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	個別、または、集団での母子の様子を観察し、専門家スタッフで検討し必要な方には、医療機関や療育機関を紹介する。					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	教室（幼児親子教室、ことばの相談、発達相談）実施回数	回	目標値	84	84	84	84	84
		実績値	84	84	84			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	事業（幼児親子教室、ことばの相談、発達相談）参加者数	人	目標値	370	370	370	370	370
			実績値	518	436	474		
	計算根拠		達成率(%)	140	117.8	128.1		
		実数値						
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	2.62
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,849	2,115	2,056	2,034	2,040	
	決算額	1,849	2,115	2,026	1,915		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	事業の対象となる子どもは、成長・発達に気がかりなことがあったり、保護者の育児不安が強いことがあることが多い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	子どもの成長・発達や子育てを乳児期から継続して支援していくために必要である。保育所・幼稚園・小学校との連携も取りやすい。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	社会福祉協議会、医療機関	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	音楽療法・児童デイサービス	
		根拠	社会福祉協議会の事業は、障害者支援法に基づき実施されており、申請がある人のみの利用となる。また、医療機関も鯖江市内にはないため、通院など困難な場合もある。公的なサービスでの支援が必要。		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	事業の性格上、専門職の配置が必要であり、その人件費がコストの主要な部分のため、削減は難しい		
		根拠			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	この事業に対する国や県の補助制度はなく、また、新たに受益者に負担を求めるとした場合、本来、この事業を受けて欲しい対象者に受けてもらえない可能性が出てくる。		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	他の機関との連携などにより、成果を向上させる余地はあると思う。			

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 事務改善	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	対象となる子どもの数が増加しているため、関係機関実施の類似事業と連携したり、子どもの特性に応じ、専門家による療育や福祉制度等の紹介したり、乳幼児の特性に合った関わり方を保護者が学べる機会を提供する。		平成31年度計画 対象となる子どもの数が増加している。これからも関係機関実施の類似事業との連携をさらに強化し、子どもの特性に応じた、専門家による療育や福祉制度等の紹介、子どもの特性に合った関わり方を保護者が学べる機会を提供する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	可能	不可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	こども口腔衛生事業	事業コード	215
------------	-----------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 安心して結婚・出産・子育てができるまち	実施施策 出産・子育ての負担軽減	312
------	--------	---------------------	-----------------------------	---------------------	-----

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	1961	終了年度	9999
	目的	虫歯の予防、虫歯や口腔内の異常の早期発見、早期治療を行う。					
	概要	歯科衛生士による幼児への歯磨き指導および中学生への歯科保健指導等を行う。					
	法令根拠	母子保健法					
	実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	幼児健診時に保護者に虫歯予防や仕上げ磨きについて歯科衛生士が指導を行う。（歯科衛生士会丹南支部に委託）					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	小学校・中学校での歯科保健指導(H23から中学校のみ)		回	目標値	25	25	25	20	20
				実績値	25	24	19		
	歯科健診（1歳6か月児、3歳児健康診査時）		人	目標値	1,400	1,400	1,400	1,200	1,200
				実績値	1,290	1,249	1,213		

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	虫歯のない小学1年生の割合		%	目標値	45	45	50	50	50
				実績値	45	51.7	48.1		
	計算根拠	虫歯のない小学1年生 ÷ 1年生数		達成率(%)	100	87.0	104.0		
				実数値	317/704	344/665	348/724		
		ランク	A	B	A				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.04
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	392	419	428	462	407	
	決算額	392	408	408	402		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	1歳6ヶ月児健診と3歳児健診の歯科保健指導に関しては母子保健法に基づき実施	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	1歳6ヶ月児健診と3歳児健診の歯科保健指導に関しては母子保健法に基づき実施	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	主な費用は、歯の専門家（歯科衛生士）への報酬であるため。		
		根拠	この事業に対する国や県の補助制度もなく、母子保健法に基づいた市単独事業として実施していることから、受益者に負担を求めることは困難である。		
		根拠	幼児期における歯科保健指導を継続することにより、一人でも多くの子に予防行動の実践を促し虫歯にかかる幼児の罹患率を減らす。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠			
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠			

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 事務改善
	平成30年度取組み 学校歯科保健事業(中学生)と1歳6か月児・3歳児健康 診査、すくすく育児相談等に合わせ、虫歯予防や虫歯の 早期発見、治療のために歯科相談、歯磨き指導を行う。	平成31年度計画 1歳6か月児・3歳児健診では結果説明の際に歯科診察の結果をふまえ、虫歯予防や歯磨きについて説明を行うよう にする。 学校歯科保健の実施については、関係課等と要検討とす る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	こんにちは赤ちゃん事業	事業コード	216
------------	-------------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	312
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	心身の状態が不安定になりがちな出産後の時期に、母子が社会から孤立することを防ぎ、乳児の安全な育成環境の確保を図る。				
	概要	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、不安や悩みを聞きくとともに、子育て支援に関する情報を提供する。また、母子の心身の状況や養育環境等を把握し、支援が必要な家庭に対し適切なサービスの提供を行う。				
	法令根拠	子ども・子育て支援法				
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	保健師、助産師による新生児訪問や健康づくり推進員による育児支援情報の提供を行う。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	訪問指導スタッフ数の確保(在宅保健師・助産師)	人	目標値		15	15	15	15	15
			実績値		11	15	15		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	声かけして訪問した率	%	目標値		100	100	100	100	100
			実績値		100	99.8	100		
	計算根拠	生後4か月までの乳児のいる家庭の訪問件数/生後4か月までの乳児のいる家庭の数	達成率(%)		100	99.8	100		
			実数値		594/594	564/565	568/568		
ランク				A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.95
	事業タイプ	交付金事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	2,035	1,919	2,154	1,772	1,773	
	決算額	2,035	1,899	1,898	1,772		

子ども・子育て支援交付金

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	母子保健法に基づく母子保健サービスの基本である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	母子保健法で、実施主体は市町村と位置づけられているため	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	医療機関	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	新生児訪問	
		根拠	新生児訪問サービスを行っている医療機関もあるが、対象が自院で出生した児であつたり、訪問エリアも限られており、極一部である。H25年度からは県から養育医療が移譲され低体重児の訪問は市が行う。		
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
		事業名			
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	訪問指導は、専門職による1対1の対面指導であり、業務量に見合った報酬が必要なため。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用	根拠	次世代育成支援対策交付金		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	訪問の連絡先を確実にとる。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input style="color: red;" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	保護者の育児不安の軽減や母子の健康増進のため、生後4ヶ月までの乳児のいる家庭を助産師や保健師および健康づくり推進員が訪問し、成長発達の確認や育児についての相談、情報提供を行う。特に妊娠届出で把握した要支援妊婦への支援や訪問後フォローが必要な母子に対し継続的な支援を実施する。また、医療機関からの気付き親子連絡票の活用や、ハーフバースデー事業等の会議でフォローが必要な子の情報共有をするなど、支援が必要な人に、途切れない支援が実施できるように、他機関・他職種との連携をさらに強化していく。	平成31年度計画	助産師や保健師など専門職の訪問率をあげるための仕組みを構築するとともに、特に訪問後に支援を必要とする母子に関して事例検討会や指導内容を統一するための打合せを定期的に行い、担当者が不在の場合でも一環した切れ目ない支援ができるよう情報共有の強化を図る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	1歳6か月児健康診査事業	事業コード	218
------------	--------------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	312	
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減		
PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1978	終了年度	9999
	目的	1歳6か月児とその保護者に対して、健康診査と相談を実施し、成長・発達の正しい理解、病気や障害の早期発見や理解、病気の予防や対処法の理解など健康の保持増進を支援する。				
	概要	1歳6か月児を対象に、集団健診を実施する。				
	法令根拠	母子保健法				
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	成長・発達について、専門職による計測、検査、診察、指導、相談を実施する。必要に応じて、医療機関や乳幼児育成指導事業の紹介を行う。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	健康診査実施回数		回	目標値	24	24	24	24	24
				実績値	24	24	24		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	健康診査受診率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	99.8	99.2	99.7		
	計算根拠	受診者数/対象者数×100		達成率(%)	99.8	99.2	99.7		
				実数値	595/596	636/641	602/604		
		ランク	A	A	A				
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.75			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称		
	予算額	2,392	2,403	2,388	2,362	2,365			
	決算額	2,320	2,138	2,311	2,361				

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	母子保健法第12条により、市町村に実施が義務づけられている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	母子保健法第12条により、市町村に実施が義務づけられている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
事業名					
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	事業の性格上、専門職の配置が必要であり、その人件費がコストの主要な部分のため、削減は困難である。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	保護者の育児不安の軽減を目的として、母子保健法により市町村が実施すると定められた事業であるため、受益者に負担を求めることは困難である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	未受診理由を把握し、改善に努める。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	1歳6ヶ月児と保護者に対して、病気や障がい早期発見、早期対応するための健康診査や相談を実施する。アイアイ鯖江において集団健診を行い、気がかりな児には、児の発達や保護者に即したきめ細やかな対応を行う。	平成31年度計画	1歳6ヶ月児と保護者に対して、病気や障がい早期発見、早期対応するためアイアイ鯖江において集団健診を実施する。次年度に向けて、気がかりな児の次の支援につなげるための対応をマニュアル化し、健診にかかわるスタッフが一貫した対応ができるよう精度管理する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	3歳児健康診査事業	事業コード 219
------------	-----------	--------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 安心して結婚・出産・子育てができるまち	実施施策 出産・子育ての負担軽減
	312			

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	1995	終了年度	9999
	目的	3歳児とその保護者に対して、健康診査と相談を実施し、成長・発達の正しい理解、病気や障害の早期発見や理解、病気の子防や対処法の理解など健康の保持増進を支援する。					
	概要	3歳児を対象に、集団健診を実施する。					
	法令根拠	母子保健法					
	実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	問診、計測、内科診察、歯科診察、個人相談、尿検査、視聴覚検査					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	健康診査実施回数	回	目標値	24	24	24	24	24
		実績値	24	24	24			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	健康診査受診率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	99.3	100	99.2		
	計算根拠	受診者数/対象者数×100		達成率(%)	99.3	100	99.2	
			実数値	697/702	613/613	611/616		
			ランク	A	A	A		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.77
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	2,707	3,463	3,089	3,007	2,949	
	決算額	2,430	3,463	3,084	2,993		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	母子保健法第12条により、市町村に実施が義務づけられている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	母子保健法第12条により、市町村に実施が義務づけられている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
事業名					
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業の性格上、専門職の配置が必要であり、その人件費がコストの主要な部分のため、削減は困難である。しかし、通知に関しては予防接種などとあわせて行っており、コストの削減に努めている。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	保護者の育児不安の軽減を目的として、母子保健法で市町村が実施すると定められた事業であるため、受益者に負担を求めることは困難である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	未受診理由を把握し、改善に努める。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	3歳児と保護者に対して、病気や障害を早期発見、早期対応するための健康診査や相談を実施する。アイアイ鯖江において集団健診を行い、成長や発達、家庭状況など気がかりな児童やその保護者に対するフォローなど、きめ細やかな対応を行う。		平成31年度計画 3歳児と保護者に対して、病気や障害を早期発見、早期対応するため、アイアイ鯖江において集団健診を実施する。次年度に向けて、気がかりな児の次の支援につなげるための対応をマニュアル化し、健診にかかわるスタッフが一貫した対応ができるよう精度管理する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	乳児一般健康診査事業	事業コード	220
------------	------------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	312
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	乳児の月齢に応じた発育、発達、栄養状況を確認し、異常の早期発見、治療および必要な指導を行う。				
	概要	対象者（1か月児、4か月児、9～10か月児とその保護者）に受診票を交付し、県内医療機関で個別健診の方法により実施する。				
	法令根拠	母子保健法				
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
内容	専門の医療機関において発達の節目に健康診査を委託。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	健康診査受診票交付対象数（4か月児）	人	目標値	700	700	650	580	580	
			実績値	593	585	556			
	健康診査受診票交付対象数（9～10か月児）	人	目標値	700	700	650	580	580	
			実績値	619	600	554			
	健康診査受診票交付対象数（1か月児）	人	目標値	700	700	650	600	600	
			実績値	587	571	570			

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	乳児一般健康診査平均受診率	%	目標値	98	98	98	98	98	
			実績値	98.3	97.3	98.0			
	計算根拠	1か月児・4か月児および9～10か月児健康診査の合計受診者数/合計受診票交付対象者数	達成率(%)	100.3	99.3	100.0			
			実数値	1768/1799	1709/1756	1648/1680			
ランク		A	A	A					

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.29
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	11,444	10,686	9,545	10,081	9,923	
	決算額	9,760	9,789	9,076	10,081		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	母子保健法第13条により、市町村に実施が義務づけられている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	母子保健法第13条により、市町村に実施が義務づけられている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	事業名				
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	主な経費は、一般健康診査にかかる検査費用であるためコストを削減するとなると、事業の実施に支障をきたすおそれがあるため。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	保護者の育児不安の軽減を目的として、母子保健法で市町村が必要に応じて実施すべきと定められた事業で、市の単独事業として行っているため、受益者に負担を求めることは困難である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	未受診者への勧奨により		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	1 か月児・4 か月児・9～10か月児の乳児の月齢に応じた成長、発達を確認し、異常の早期発見、早期対応するための健康診査を実施する。また里帰り等により、乳児健康診査を県外の医療機関で受診した費用についても助成を行う。		平成31年度計画 昨年度は、1 か月児・4 か月児・9～10か月児の乳児の月齢に応じた成長、発達を確認し、異常の早期発見、早期対応するための健康診査を実施した。また里帰り等により、乳児健康診査を県外の医療機関で受診した費用についても助成を行った。 今年度は、特に乳児健診の結果、支援が必要な母子に対して電話や市の育児相談事業にて児の成長発達の経過観察や母の育児支援を実施しており、平成31年度は要支援母子の担当者やハーフバースデー事業、1歳6か月児健診などと情報共有・連携を図り、切れ目ない支援を実施する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	妊婦一般健康診査事業	事業コード	222
------------	------------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	312
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1996	終了年度	9999
	目的	妊娠中の異常の早期発見と予防、胎児の健康状態の把握、B型肝炎の母子感染防止など、妊娠期における健康管理を支援する。				
	概要	妊娠届を提出した妊婦に対し、受診票を交付し、県内の医療機関において全ての妊婦に対し、14回を限度として全額公費負担の妊婦健診を実施する。				
	法令根拠	母子保健法				
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	公費負担により、県内の医療機関と委託契約し実施する。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	妊婦一般健康診査受診票交付数	人	目標値	700	700	700	700	700
			実績値	649	629	670		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	妊婦一般健康診査受診率	%	目標値	85	85	85	85	85
			実績値	76.9	74.7	94.0		
	計算根拠	年度内受診件数 / (14回分×受診票交付数) 枚数11枚/14枚 とする H29からは分母を平均使用		達成率(%)	90.5	87.9	110.6	
			実数値	6987/9086	6581/8806	6927/7370		
			ランク	B	B	A		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.24
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	63,357	58,538	59,330	55,644	55,640	
	決算額	53,296	51,336	45,687	50,844		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	母子保健法に基づく母子保健サービスである。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	母子保健法による市町村事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	健診内容は母子保健法に準じている。料金は県下統一単価である。妊娠届出時に配布することで、コストもかからない。さらに受診券が報告書を兼ね、用紙や配布方法を含めた事務コストの削減にもつとめておりこれ以上改善の余地はない。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国の方針に基づき無料化された事業であるため、受益者から負担を求めることはできない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	妊娠届けを受付する際に適正受診を勧め受診率の向上を図る。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	医療機関や関係機関等との連携強化を図るとともに適切な時期に妊婦健康診査を受診できるよう啓発・周知を図る。また健康診査の結果、異常のあった者に対し、保健指導へつなげる仕組みを検討する。	平成31年度計画	医療機関や関係機関等との連携強化を図るとともに適切な時期に妊婦健康診査を受診できるよう啓発・周知を図る。また、要フォロー妊婦については受診券の返信をもって受診状況を把握し、未受診の場合には早急に対応する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	予防接種事業	事業コード
		223

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	312
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1951	終了年度	9999
	目的	予防接種を実施し、免疫をつけることにより、感染症の流行的な発生を未然に防止する。				
	概要	定期的予防接種として、ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、4種混合、3種混合、ポリオ、BCG、水痘、麻疹風しん1期・2期、日本脳炎、2種混合、子宮頸がん予防ワクチン、高齢者インフルエンザ、高齢者用肺炎球菌を実施する。任意の予防接種で、成人の風しん予防接種費用の一部助成を実施する。				
	法令根拠	予防接種法、感染症予防法				
	実施形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	対象者への通知や接種勧奨は、市で実施。接種については、市内指定医療機関等に委託契約し、実施。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	個別予防接種 指定医療機関数	医療機関	目標値		185	185	190	185	185
			実績値		172	197	176		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	予防接種接種率		目標値		90	90	90	90	90
			実績値		93.6	88.4	87.7		
	計算根拠	受診者数/対象者数×100 (H25から、日本脳炎特例者第1期の積極的勧奨が行き渡ったことで、対象者に含んでいる。また、H26.10.1から定期接種となった水痘および、H28.10.1から定期接種となったB型肝炎の通知対象者も対			達成率(%)	104.0	98.2	97.4	
					実数値	13,694/14,624	14149/16008	14194/16187	
			ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.537
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	185,629	178,706	153,998	163,770	161,261	
	決算額	153,214	150,688	153,595	151,922		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	予防接種法に基づく予防接種である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	予防接種法により、実施主体は市町村である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	乳幼児健診、その他母子保健事業の通知をセットにして通知し、郵便料の軽減に努めて いる。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	A類疾病分に関しては接種費用の9割が、B類疾病分に関しては接種費用の2~3割程度 が、地方交付税で手当される。法律に基づき市の事業として実施しており、さらに受益 者に負担を求めることは困難である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	未接種者対策として、1歳6か月児・3歳児健康診査時、4歳児、就学前に接種勧奨を実 施。未接種者に対する再通知も随時実施。医療機関や保育所・幼稚園・学校との連携、 広報・ホームページの活用など行っており、これ以上向上させる余地はない。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 未接種者対策として、幼児健診・就学時健診などでの未 接種者への接種勧奨、再通知、医療機関・保育所・幼稚 園・学校との連携により接種勧奨を行う。また、広報・ ホームページの活用により、広く予防接種の啓発を行 う。	平成31年度計画 現在、受診券と各予防接種の説明書を同封しているが、 平成31年度からは出生時配布物に説明書を同封し、受診 券のみの送付とする。また接種率向上のため、1,6健診、 3歳児健診において未接種者への接種勧奨を徹底する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	保健対策推進事業	事業コード	251
------------	----------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民の自主的、主体的な健康づくりを推進する。				
	概要	健康づくり推進協議会の運営、健康づくり推進員の活動。さばえ食と健康・福祉フェアは関係各課、関係団体と連携し実施。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	健康づくり推進協議会の運営、健康づくり推進員の活動、健康づくりカレンダーの発行。さばえ食と健康・福祉フェアは関係各課、関係団体と連携し実施。		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	食と健康・福祉フェアの開催		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	健康づくり推進員の委嘱		人	目標値	306	306	300	303	
				実績値	302	298	301		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	食と健康・福祉フェアの参加者数		人	目標値	2,000	2,000	2,000	2,400	2,400
				実績値	2,300	2,400	2,400		
	計算根拠			達成率(%)	115	120	120		
				実数値					
				ランク	A	A	A		
	タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	1.05		
		事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託			
経費区分		物件費		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称		
	予算額	2,022	1,847	1,704	1,983	1,983			
	決算額	1,667	1,653	1,587	1,983				

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	健康は市民共通の願いであり、健康増進法においても健康づくりの取り組みが求められている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	健康づくりには、個人とそれを取り巻く家庭、地域、職場等の広範な取り組みが重要であるため、市が関与する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国や県の補助制度はなく、健康づくりに向けた市単独事業として実施しており、受益者に負担を求めることは困難である。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある		根拠	個人と家庭、地域、職場等との連携の推進により、成果を向上させる余地がある。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	健康づくり推進員による地域での健康づくり活動や意識向上に向けた多彩な活動を行う。また、市民の健康づくり推進に向けた啓発のため「さばえ食と健康・福祉フェア」を開催する。 なお、「さばえ食と健康・福祉フェア」は、提案型市民民主役事業で採択された事業所へ委託して実施する。	平成31年度計画	健康づくり推進員については、委嘱年度であり、スムーズな委嘱手続きができるよう、愛育会、区長会の協力を得る。 さばえ食と健康・福祉フェアについては、健康のまちづくり推進チームでの会議を計画的に行い、各課の関係団体との連携強化を図りながら、提案型市民民主役事業で採択された事業所へ委託し、実施する。

【H31提案型市民民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	休日当番医制運営事業	事業コード	258
------------	------------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちな創造	基本施策 生涯現役で生涯青春のまち	実施施策 健康づくりと介護予防の推進
	332			

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	1975	終了年度	9999
	目的	在宅当番医制の普及、定着を図る。					
	概要	祝日、休日の午前9時から午後5時まで、市内2医療機関で診療を実施する。					
	法令根拠	医療法					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)				
	内容	市民が安心して適切な医療サービスを受けられるよう、祝日、休日の午前9時から午後5時まで、市内2医療機関で診療を実施する。					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	開設日数	日	目標値	71	71	72	73	
		実績値	72	72	72			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	休日診療対応率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	休日診療開設実施医療機関数/休日診療開設予定医療機関数	達成率(%)	100	100	100		
実数値			150/150	144/144	144/144			
ランク			A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	8

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	3,227	3,319	3,323	3,326	3,327	
	決算額	3,227	3,319	3,323	3,326		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	休日、年末年始に開業している医療機関が少ないので、市民のニーズは高いといえる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	救急体制は、公益性がたかく、不採事業のため、市の関与が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	鯖江市医師会との連携が重要であり、コストを削減した場合には、運営上支障をきたすおそれがある。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助制度はなく、また、市民が安心して適切な医療サービスを受けられる診療体制を確保を市の単独事業として実施しているため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	休日にも適切な医療サービスが受けられる体制が整っている。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 引き続き、鯖江市医師会との連携により、祝日、休日における適切な医療体制の確保に努める。	平成31年度計画 引き続き、鯖江市医師会との連携により、祝日、休日における適切な医療体制の確保に努める。広報、HPに掲載し、周知を図る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	鯖江市医師会運営費補助金	事業コード	262
------------	--------------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	医師会員の医療技術の向上、浸透や育成を通して、市民の健康管理および健康思想の普及を図る。				
	概要	鯖江市医師会の運営費の補助を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	市民への医療知識の啓蒙のため、市単独事業として鯖江市医師会との連携を図り、公的助成を実施。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	※設定困難		目標値						
			実績値						

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	市民公開講座	回	目標値	1	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1			
	計算根拠	市民公開講座開催回数	達成率(%)	100	100	100			
			実数値						
ランク			A	A	A				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	8

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	270	270	270	270	270	
	決算額	270	270	270	270		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	安心して医療が受けられる医療技術や医療関連相互の連携を求められている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	団体の活動を公的助成することにより医療技術が充実し、市民福祉の向上が期待できるため。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体 事業名		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課 事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	鯖江市内の医療機関の医療技術の浸透を目的とした情報交換を行っている医師会の運営費の補助であり、削減の余地はない。	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	国や県の補助制度がないため	
				市民の健康に携わる事柄について、個々の医師に依頼することは困難であり、鯖江医師会事務局を通じる形態をとることによって事業が円滑に実施されている。	

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	市民の健康管理や健康思想の普及を図るため、市民公開講座等開催に対する運営費補助金を交付する。	平成31年度計画	市民の健康管理や健康思想の普及を図るため、市民公開講座等開催に向け、市の実情にあった内容等の検討および保健事業の取り組みへの助言を得るための協議を行ない、前年度と同額の運営費補助金を交付する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	鯖江市歯科医師会運営費補助金	事業コード 264
------------	----------------	--------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 生涯現役で生涯青春のまち	実施施策 健康づくりと介護予防の推進
	332			

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	歯科医師会の医療技術の向上、浸透や育成を通して、市民の口腔衛生管理および歯科思想の普及を図る。					
	概要	鯖江市歯科医師会の運営費の補助を行う。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	市民への歯科保健思想の啓蒙および普及を図るために公的助成を行う。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	歯の健康フェスタ開催回数		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	計算根拠			達成率(%)	100	100	100		
				実数値					
			ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	8

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	63	63	63	63	63	
	決算額	63	63	63	63		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	安心して歯科医療行為が受けられるような医療技術や医療機関の相互の連携が求められている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	団体の活動を助成することによって歯科医療技術が充実し、住民の福祉の向上が期待できるため	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	市内歯科医療機関の医療技術の向上や浸透を目的とした情報交換を行っている運営費の一部補助であり、削減の余地はない。	
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし		根拠	国や県の補助制度がないため		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	市内の歯科医師が加入している団体であり、市民の口腔衛生管理および歯科保健思想の普及を図る上での事業と対象者として妥当である。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	歯科保健事業の充実と啓発の推進を図るため、歯の健康フェスタ開催に対して運営費補助金を交付する。	平成31年度計画	歯科保健事業の充実と啓発の推進を図るため、歯の健康フェスタ開催に対して運営費補助金を交付する。 また、フェスタ参加者が増えるように、保育園、幼稚園等へのチラシ配布、健康づくり推進員連絡会での声かけ依頼をしていく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	鯖江市愛育会運営費補助金	事業コード	265
------------	--------------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	愛育会の活動を通して、市民の健康管理および健康情報等の普及啓発を図る。				
	概要	鯖江市愛育会活動の中で、市民健康管理事業、保健思想普及事業に対して実施した、補助対象経費の中から一定額を補助する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	市民の健康管理および健康情報等の普及啓発を図るため愛育会活動に対して公的助成をおこなう。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	※設定困難		目標値						
			実績値						

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	理事会開催数	回	目標値	12	12	12	12	12	
			実績値	12	12	12			
	計算根拠	理事会開催回数	達成率(%)	100	100	100			
			実数値						
ランク			A	A	A				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	8

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	45	45	45	45	45	
	決算額	45	45	45	45		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	少子化、核家族化、社会の連帯感の希薄化など、環境が変化しているため地域組織活動が必要。また、市民の健康づくりの観点からの必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	安心して暮らしていける環境づくりと、地域の健康づくりを確保するため支援するかたちで一定関与することが必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	市全部を網羅している活動を勘案すると削減の余地はないと考えられる。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助制度がないため		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	すでに会員の活動により市民の健康管理および健康思想の向上などの有効性が認められる。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	会の運営を通して次の事業に取組む。 ①母子保健、生活習慣病及び結核予防の啓発 ②組織の連携強化 ③健康診査受診の促進 また、会で考案したしあわせ体操について引き続き他団体や市民への普及活動を図る 平成30年度取組み	平成31年度計画 ・積極的に健康づくりに関する研修に参加する ・研修会を開催し、愛育会会員（市民）の健康意識の高揚を図る。 ・自らも必ず健診を受診するとともに近隣への受診勧奨を行う。 ・しあわせ体操の出前教室の出務数の増加を図る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	病院群輪番制病院運営事業	事業コード
		268

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	休日および夜間における重症患者の診療体制を確保し、市民の不安の解消に努める。				
	概要	休日および夜間に救急医療の受け入れ体制をとっている医療機関（病院群輪番）に対し、人件費の補助を行う。				
	法令根拠	医療法				
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	二次救急医療機関の確保のため、嶺北地区市町と按分して運営費を補助し、休日および夜間の救急医療体制を確保する。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難		目標値					
			実績値					

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	休日における二次救急医療機関の確保数	医療機関	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
	計算根拠	休日における二次救急医療の確保	達成率(%)	100	100	100		
			実数値					
ランク			A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	10

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,106	1,109	1,109	1,043	1,043	
	決算額	1,106	1,109	1,029	1,043		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	医療技術の進歩、市民の健康意識の高まりによりいつでも受けられる医療体制が求められている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	平成16年までは国の救急医療対策事業実施要綱に基づく補助対象事業であったが、平成17年度から補助は廃止された。救急医療施設や県との円滑な連携体制の調整に市の関与が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	二次救急医療機関の所要額を嶺北地区の市町村で按分して算出しているため、減額等は困難である。		
		根拠	国や県の補助制度がないため。		
		根拠	二次救急のため直接的に成果を向上させる余地はない。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 嶺北地区市町との協力により、二次救急医療体制の確保・運営に努める。	平成31年度計画 嶺北地区市町との協力により、二次救急医療体制の確保・運営に努める。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	小児救急医療支援事業	事業コード
		269

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2004	終了年度	9999
	目的	夜間における小児救急患者の療養体制を確保し、市民の不安の解消に努める。					
	概要	夜間に小児救急医療の受け入れ体制をとっている医療機関（小児輪番）に対し、人件費の補助を行う。					
	法令根拠	医療法					
	実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	医師・看護師の夜間勤務および小児救急電話相談の実績に基づき、県内の医療機関に補助金を交付する。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	※設定困難		目標値						
			実績値						

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	夜間における重症の小児救急患者に対するための医療機関の確保数	医療機関	目標値	1	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1			
	計算根拠	夜間における重症の小児救急医療の確保	達成率(%)	100	100	100			
			実数値						
		ランク	A	A	A				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	補助(県)事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	10

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,092	1,152	1,140	1,110	1,089	
	決算額	1,080	1,083	1,056	1,035		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	少子化、核家族により、子育てに不安を持つ保護者が増加しており、小児救急医療への 必要性が高まっている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	国の救急医療対策事業実施要綱に基づき事業であり、救急医療機関や県との円滑な連携 体制の調整に市の関与が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	小児救急医療機関の所要額を嶺北地区の市町村で按分して算出しているため、減額は困 難である。		
		根拠	県の補助 (2/3) を受けて行っている事業であるが、今以上の補助を受けることはむず かしい。		
		根拠	夜間の救急医療患者の受入れ態勢が確保されている。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み 嶺北地区市町との連携により、小児救急医療機関の確 保・運営に努める。	平成31年度計画 嶺北地区市町との連携により、小児救急医療機関の確 保・運営に努める。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	指定難病特別見舞金	事業コード
		272

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進
332				

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	長期療養中の特定疾患罹患者（H27年～指定難病罹患者）に見舞金を支給し、患者の心身の負担を軽減し福祉の増進を図る。				
	概要	特定疾患（H27年～指定難病）のため6月以上入院し、その治療を受けている特定疾患罹患者（H27年～指定難病罹患者）に対し見舞金を支給する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	長期療養中の指定難病罹患者に対し、見舞金を支給。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難		目標値					
			実績値					

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	見舞金申請者に対する支給率	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	見舞金支給者数/見舞金対象者数	達成率(%)	100	100	100		
実数値			14/14	6/6	20/20			
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	扶助費		※所要時間	8

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	570	1,050	750	600	450	
	決算額	570	420	180	600		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	指定難病罹患者への負担軽減となるためニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	医療費等に対する負担軽減であるため行政が行うものである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	指定難病罹患者の負担軽減を目的としているため削減する余地はない。	
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし			根拠	国や県の補助制度がない。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	指定難病罹患者の申請主義である。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	内容縮小	【平成31年度 方向性】	廃止・休止
	平成30年度取組み	平成25年4月から障害者総合支援法の施行により難病の方々も福祉サービスの対象となり、平成27年1月1日には、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき110疾病について助成が開始され更に、平成29年4月1日には指定難病疾患が330疾患に拡大し全ての指定難病疾患に医療助成が適用されるなど国の制度の充実が図られた。また、重度障害者医療費助成を受けている者も半数を超えていることから金額を段階的に減額する。今後は、難病に対する市民理解の促進を図る。	平成31年度計画	平成25年4月から障害者総合支援法の施行により難病の方々も福祉サービスの対象となり、身体障害者手帳の所持の有無に関わらず、必要と認められた障害者サービスの受給が可能となった。また平成30年4月1日には指定難病疾患が331疾患に拡大し、すべての指定難病疾患に医療助成が適用されるなど国の制度の充実が図られた。このことから、指定難病特別見舞金制度を廃止する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	がん検診事業	事業コード	300
------------	--------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進

332

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1982	終了年度	9999
	目的	定期的ながん検診受診により、がんの早期発見を図り、適切な治療を促し、死亡率の低下に努める。				
	概要	肺、胃、大腸、子宮、乳、前立腺がん検診を地区公民館およびアイアイ鯖江等で実施する集団検診および指定医療機関で実施する個別検診のいずれかで受診できる機会をつくる。また、がんの早期発見、早期治療につながるよう要精密検査の方には、結果通知後、再受診勧奨を行ない、適切な治療を促す。				
	法令根拠	健康増進法				
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
内容	受診券発行・企画・受付等は市が行い、実際の検診については、健康管理協会委託での集団検診、および指定医療機関での個別検診として実施					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	検診回数（集団検診）（半日1回）		回	目標値	185	185	176	166	160
				実績値	182	201	176		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	市が実施するがん検診受診率		%	目標値	39	40	41	42	43
				実績値	39.0	40.1	40.7		
	計算根拠	胃・肺・大腸・子宮・乳がんの合計受診者率（国の報告値）/がん検診数（ただし、職域における受診者数は含まない）（H26からは、70歳未満の受診率）			達成率（%）	100.0	100.3	99.3	
					実数値	13431/34439	13,809/34,439	12,422/30,497	
				ランク	A	A	A		

会計	一般会計	事業タイプ	補助（国）事業	事業要員	正規職員	1.4
経費区分	物件費			臨時・嘱託	0.4	
				※所要時間	0	

【単位：千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	68,113	74,508	77,531	61,309	69,089	
	決算額	68,113	74,508	77,531	53,836		新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	がんは、本市の死因の1位であり、2人が1人ががんになり、3人に1人ががんで亡くなっている。このため、当該検診による早期発見により、早世の予防が重要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	健康増進法により、市が実施することと定められている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
事業名					
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	受診者数や受診率の向上を目指しているところであり、削減の余地はないと考える。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用	根拠	(県費)がん検診受診者拡大事業、受診率アップ推進事業、事業所出前検診事業、がん検診受診勧奨センター事業、(国)がん検診推進事業、働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	受診の啓蒙活動や未受診勧奨を充実することで、受診率向上が見込まれる。精密検査受診率向上に向け、精密検査の重要性の理解を深められるよう啓蒙活動と働く女性世代への受診勧奨を実施している。			

ACTION	【平成30年度 取組み】	維持	【平成31年度 方向性】	維持
	平成30年度取組み	受診率向上や効果のある未受診者勧奨、無料クーポン券対象者の受診率向上を目指す。特に、働く世代のいる小規模事業所への休日検診の啓蒙の強化および保育所・幼稚園、小学校等低学年の保護者への啓蒙強化による受診率向上を図る。近隣の市町や関係機関・団体(協会けんぽ福井支部、シルバー人材センター)と連携し、広域での受診会場を設け、受診機会の増加を図る。また、精密検査未受診者への受診勧奨を強化し、精密検査受診率向上を図る。	平成31年度計画	大腸がん、乳がん検診の受診率向上を図るために、年代や対象に応じた個別通知、無料クーポン券対象者の未受診者への再勧奨・通知を計画的に行う。丹南5市町や関係機関団体(協会けんぽ福井支部、シルバー人材センター)と連携し、効果的・効率的な方法を検討し、受診率向上を図る。また、精密検査未受診者への受診勧奨を強化するため、受診勧奨センターに委託し、実施する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】							不可能
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	おとな口腔衛生事業	事業コード
		312

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2003	終了年度	9999
	目的	う蝕や歯周病の予防、歯の喪失防止(口腔機能の低下防止)、生活習慣の健全化等による歯質強化を図る。				
	概要	20歳以上の方を対象に健康診査時にあわせて、歯周疾患検診、歯科相談、歯科保健指導を実施する。				
	法令根拠	健康増進法				
実施形態	現在	民間等委託(一部)				
	内容	歯科医療機関に一部委託(歯周疾患のみ)				

活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	歯科健診実施回数	回	目標値	4	4	5	5	5
			実績値	4	5	5		

成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	歯周疾患検診受診者数	人	目標値	120	120	150	150	150
			実績値	105	154	116		
計算根拠	H21途中から県内どこの歯科医療機関でも検診ができるよう県事業が実施されたことにより、H23から実施回数を減らした。しかし、受診率が伸び悩んだため、H28から実施回数を年5回に増やした。			達成率(%)	87.5	128.3	77.3	
				実数値				
				ランク	B	A	C	

DO(実施)	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.04
	事業タイプ	補助(県)事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	173	175	448	631	481	
	決算額	157	142	254	158		健康増進事業費補助金(40、50、60、70歳のみ)

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CIECIC(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	歯科健診の周知をすると、多数申し込みがある。		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	老人保健法を引き継ぐ健康増進法により歯周疾患が定められているので、市が実施するのは妥当である（法令に基づく裁量事業）。		
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	福井県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能	
			事業名	・妊産婦歯科検診事業・20歳代の歯科検診定着事業		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	県の事業は、国からの補助の確定が年度当初は不確定であり、実施決定は夏頃になるため。		
			所管課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>		
事業名						
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	診察・指導が必要であり、歯の専門家に依頼する必要がある。また他の市町と比較しても歯科医師・歯科衛生士への委託料は変わらず、妥当と考える。				
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国や県の補助制度がなく、また、新たに受益者の負担を求めることにより、希望者が減るおそれがある。			
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	う蝕や歯周病の予防、歯の喪失防止(口腔機能の低下防止)、生活習慣の健全化等について周知の徹底を図り、機能者の拡大をめざす。			

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 事務改善
	平成30年度取組み	う蝕や歯周病の予防、口腔機能の低下防止や生活習慣の健全化等による歯質強化を図るため、健康診査にあわせ歯周疾患健診を実施しているが、受診者が年々減少している。H30年度は、H29年度に引き続き特定健診やがん検診の受診券に合わせて歯周疾患検診のチラシを送付した。H30年度も引き続きチラシの送付や、他事業で保健指導と併せてPRを行うなど、歯科相談や歯科保健指導、普及啓発の強化を図る。		平成31年度計画 歯周疾患健診に託児サービスがあることを各種母子保健事業開催時にチラシを用いて周知に努めたり、県が事業所向けに開催する研修会等に周知の協力を求めていく。また、会議や健康教室等の際に歯科衛生や歯科検診の必要性を啓発していく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	食生活改善推進事業	事業コード
		321

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	望ましい食行動や食習慣の理解と個人が実践できる力(自己管理能力)を身につけ、食事を楽しみ、こころ豊かに健康な暮らしを営むことができるよう支援する。				
	概要	食生活改善推進員養成講座・育成講座、地域食生活改善活動等を通して、望ましい食生活について教育、啓蒙を図る。				
	法令根拠	健康増進法				
実施形態	現在	民間等委託(一部)				
内容		食生活改善推進員関係(養成講座・育成講座・研修会)各種栄養指導(食の健康教室・栄養実習など)				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	・食の健康教室、栄養実習、食生活改善推進員養成講座・育成講座等の各種栄養指導の実施回数		回	目標値	70	70	70	70	70
				実績値	61	62	51		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	・食の健康教室、栄養実習・栄養改善講座等の各種栄養指導の受講者数		人	目標値	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
				実績値	1,866	1,532	1,637		
	計算根拠	各種栄養指導の年間の受講者		達成率(%)	103.7	85.1	90.9		
				実数値					
			ランク	A	B	B			
タイプ	会計	一般会計	事業タイプ	単独事業	事業要員	正規職員	1.62		
	経費区分	物件費				臨時・嘱託			
						※所要時間	0		

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,330	1,300	1,235	1,102	1,107	
	決算額	1,190	1,219	1,208	969		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	栄養の偏りや食生活の乱れによって生活習慣病の増加が予測される。そこで食について自ら考える習慣を身につけ、規則正しい食生活習慣の定着に向けた知識の普及啓発は、生活習慣病予防につながると考えている。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	生活習慣病はこどもの時から予防する必要がある、個人を基本に、全市規模で家族、地域で取り組む必要があるため。
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国や県の補助制度がないため。
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	行動変容を目的とした栄養指導をし、継続的に取り組むことが大切。

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	引き続き、個々にあわせた具体的な栄養指導の実施により生活習慣病予防・重症化予防を図る。 また、子どもの時からの生活習慣病予防に努め、①野菜摂取の促進、②3食しっかりバランス良く、③よくかむことの普及啓発を強化する。	平成31年度計画	引き続き、個々にあわせた具体的な栄養指導の実施により生活習慣病予防・重症化予防を図る。 また、食生活改善推進員活動の見直しを検討し、調理実習を中心とした地区活動から、展示媒体や資料を活用した正しい食生活の知識を普及する活動を強化し、地域の団体や公民館と協働にて、啓発の強化に取り組む。他市の実施状況を調査し、事業体系の整理をする。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	健康増進事業	事業コード	325
------------	--------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	健康づくり、生活習慣病予防等に対する理解を促進し、これらを予防するための保健活動を支援する。				
	概要	生活習慣病や疾病管理、運動習慣の定着を図るため健康教室、健康相談や訪問指導および肝炎ウイルス検査などを実施する。				
	法令根拠	健康増進法				
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	H21は、市理学療法士が市内1箇所指導者および市民向けの運動講座を実施していたが、H22からは事業見直しを実施し、町内の出前健康講座の充実に転換した。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
		回	目標値	220	220	220	250	250
		実績値	534	448	301			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	出前健康教室(町内、地区、各種機関・団体など) 延べ参加者数	人	目標値	7,200	7,200	7,200	5200	5200
			実績値	14,311	15,130	6,378		
	計算根拠	出前健康教室(町内、地区、各種機関・団体など) 延べ参加者数	達成率(%)	198.8	210.1	88.6		
実数値								
		ランク	A	A	B			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	2
	事業タイプ	補助(国)事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	9,046	9,839	9,780	7,491	6,955	
	決算額	8,400	9,839	9,498	6,263		

健康増進事業費補助金の一部

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	H21の運動講座実績をみると参加者数の大幅減があったが、反面町内の出前健康講座での運動指導の実績は増加しており、ニーズは高いと思われる。また生活習慣病の一次予防の施策として重要。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	健診等保健事業との連携が必要となるため。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	事業名				
コスト削減	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	コストを削減するとなると、運営上必要となる専門職の配置ができなくなる。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国民健康保険のヘルスパイオニア事業を活用しているが、それ以外の国や県の補助制度がないため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	講座参加者が増加するよう健康づくり推進員による参加勧奨や他団体との協働にて取り組むようにする。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 事務改善
	平成30年度取組み	市民が主体的に生活習慣病予防の取組みができるように出前健康講座、健康づくり講演会、元気なからだづくり講座等を開催し、生活習慣病予防のための知識や具体的な取り組みの提案を行う。特に健康課題に応じた内容を重点的に普及・啓発を行う。また、わがまち健康づくり応援事業での健康づくり事業を啓発・推進する。	平成31年度計画	市民が主体的に生活習慣病予防の取組みができるように出前健康講座、健康づくり講演会、元気なからだづくり講座等を開催し、市の健康課題や市民のニーズに応じた内容を重点的に啓発する。また、わがまち健康づくり応援事業については、県の補助事業がH30年度で終了するに伴い、国体スポーツ課関係の事業は終了。健康づくり事業については、引続き住民協働の健康づくりの推進や健康ポイント制度導入による個人の健康増進、生活習慣病の発症予防を目的とした健康教室や相談事業を実施する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	特定不妊治療費助成事業	事業コード	2067
------------	-------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進

332

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	不妊治療のうち、体外受精および顕微授精については、医療保険が適用されず治療費が高額なため、その経済的負担の軽減を図り、治療を受ける機会を増やす。				
	概要	一定の要件に該当する人に、1年度につき1回あたり10万円を限度に年3回まで、助成金を交付する。(ただし、新規申請に限り、治療期間の初日における妻の年齢が39歳以下である場合は、初年度に限り年間6回まで可)併せて男性不妊治療の助成も可。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	特定不妊治療(体外受精および顕微授精)を受け、助成金の交付対象者となり得る夫婦の申請により、1年度あたり3回まで(新規申請で治療期間初日において妻が39歳以下の場合は、初年度に限り年間6回まで)の助成をおこなう。事業の流れとして、申請書の受理、審査、助成金の交付の可否決定、		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	制度の周知活動(広報・HP掲載回数)		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	助成対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	助成件数/申請件数		達成率(%)	100	100	100		
				実数値	134/134	112/112	112/112		
		ランク		A	A	A			

会計	一般会計	事業タイプ	単独事業	事業要員	正規職員
経費区分	補助費等			※所要時間	96

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	9,487	11,296	9,866	7,008	6,759	
	決算額	9,487	11,296	9,866	7,008		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	医療保険が適用されず高額な治療費がかかるため、経済的な理由で治療をあきらめざるを得ない夫婦においても、公的助成があることで治療が受けやすくなる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	少子化対策として、重要な施策である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	特定不妊治療費助成事業	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	県の事業の申請後に、残りの治療費を助成しており、経済的負担軽減のために必要である。	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			所管課		
事業名					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	経済的負担を軽減し、子どもを生み育てやすい環境づくりを推進するための助成制度である。コストは助成費以外に文書の郵送のみであり、削減することは困難である。	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
		根拠			
		根拠			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	経済的負担を軽減し、子どもを生み育てやすい環境づくりを推進するための市独自の助成制度であるため。	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
		根拠			
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	対象となる市民が限定され、また申請者には適正な審査をして助成しているため、成果は十分である。	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
		根拠			

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	助成制度についての情報提供等は、市の他に県や医療機関等でも十分行っており、必要な人への周知はできている。市としては、まだ治療を受けていない人への不妊に関する相談窓口を紹介したり、今後は少しでも妊よう性の高い年齢での安全な妊娠率を上げることの重要性を周知するため、思春期等早い時期に教育等の導入を検討していく。	平成31年度計画	少しでも妊よう性の高い年齢での安全な妊娠率を上げることの重要性を周知するため、思春期等早い時期に教育等の導入を検討していく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	一般健康診査事業	事業コード	2538
------------	----------	-------	------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	健康診査の実施により生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進を図る。				
	概要	健康診査を受ける機会のない20歳から39歳の市民および生活保護受給者を対象に特定健康診査の検査項目と同様に実施する。				
	法令 根拠	健康増進法				
実施 形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	集団健診会場で、肝炎ウイルス検査、骨密度測定などの検査項目と併せて希望者に実施できるよう、厚生連に健診実施から結果通知までの業務委託を実施。結果通知後の必要な方への受診勧奨や健康相談等の保健事業は、直営で実施。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	集団健診実施回数(半日1回)	回	目標値	43	43	43	37	37
実績値			43	44	37			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	健診受診者数	人	目標値	150	150	100	100	100
			実績値	83	89	111		
	計算 根拠	20-39歳で健診を受ける機会のない方および生活保護受給者の5%	達成率(%)	55.3	59.3	111.0		
実数値								
		ランク	C	C	A			

タイプ	会計	一般会計	事業 要員	正規職員	0.4
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	0.2
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,742	1,000	716	890	977	
	決算額	1,742	726	716	850		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	当該健診以外に受診機会がないためニーズはあると考える。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	生活保護受給者受診は、健康増進法に基づき市が実施する事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	各種健康保険組合	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	労働安全衛生法に基づく一般健康診断	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	中小企業のパート、臨時職員および国保加入者は健診を受ける機会がない	
			所管課	国保年金課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名	人間ドック事業	根拠 国保加入者は、対象者の一部であり希望者を対象としている	
		根拠	経費の主なもの健診費用であり、コストを削減するとなると事業の実施に支障をきたすおそれはある。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	生活保護受給者対象者は、県の補助制度がある。現在一部の受益者負担を課しているが更なる負担を求めた場合、受診率が低下するおそれがある。		
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	20-39歳の節目には、節目健診として自分の健康づくりへの関心を早期から向上させる。また、40歳以上になっても継続受診の意識づけとすることで医療費軽減を目指す。	

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 事務改善
	平成30年度取組み	継続して生活保護受給者への案内や39歳国保加入者の受診勧奨啓発を実施する。更に、若年者の受診行動の習慣化により40歳以上の特定健診受診率向上を図る。また、生活保護受給者に対して受診勧奨を行うため社会福祉課との連携を強化し受診者数向上を図る。	平成31年度計画	継続して生活保護受給者への案内や39歳国保加入者の受診勧奨啓発を実施する。また、若い年代に向けた電子申請による健診申込み方法の確立、普及・啓発により、若年者の受診行動の習慣化を図り、40歳からの特定健診受診率向上を目指す。 平成31年度は、若者の受診行動習慣の定着を図るための健診受診啓発を、食生活改善推進員活動との協働により小規模事業所へ訪問し、一般健康診査の受診を啓発する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	後期高齢者健康診査事業	事業コード
		2539

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	健康診査の実施により生活習慣病の早期発見、早期治療に取り組めるよう、また、心身の健康の保持増進ができる。				
	概要	健康長寿な高齢者(75歳以上)を目指し、生活習慣病の早期発見、疾病の悪化防止を図る。また、健診から生活指導および治療までかかりつけ医のもと一体的に支援できる個別健診での受診体制を確保する。				
	法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律				
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	県医師会に委託することで、市内外の指定医療機関で受診できる体制。(市内28ヶ所)指定医療機関での受診は、健診受診から結果通知および生活習慣病の早期発見、早期治療、悪化防止まで一環とした体制の中で支援できる。受診期間は、平成30年5月8日～平成31年3月30日。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	指定医療機関(個別健診)	箇所	目標値	295	295	295	295	295
			実績値	293	285	289		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	健診受診率	%	目標値	20	20	25	25.0	25.0
			実績値	21.9	25.2	22.6		
	計算根拠	健診受診者数÷健診対象者数	達成率(%)	109.5	126	90.4		
実数値			1672/7649	1,885/7480	1,835/8,125			
		ランク	A	A	B			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.3
	事業タイプ	補助(国)事業		臨時・嘱託	0.2
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	20,351	20,612	22,475	21,556	23,184	
	決算額	18,844	20,371	22,475	21,556		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	当該健診以外に受診機会がないためニーズはある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	後期高齢者医療広域連合の補助制度を利用して市が実施する事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	福井県後期高齢者広域連合から事業実施の委託を受けているため。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	福井県後期高齢者広域連合からの委託事業であるため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	福井県後期高齢者広域連合からの委託事業であり、H23からは、被保険者の健康長寿を 目指し健診項目の充実および受診勧奨の強化と医療費削減を図る。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	指定医療機関での個別健診による健康診査事業を継続し、受診率増加を図る。また、生活習慣病の早期発見・重症化予防のための健診として、76～79歳への受診勧奨強化を継続して行う。	平成31年度計画	指定医療機関での個別健診による健康診査事業を継続し、受診率増加を図る。また、生活習慣病の早期発見・重症化予防のための健診として、長寿福祉課と連携し、いきいき講座やサロンなどで76～79歳への受診勧奨を強化する。平成30年度よりシルバー人材センター会員の健診として「すこやか健診」を実施し健診受診数の増加や生活習慣改善への保健指導行ったことから、更なる受診数増加に向けた取り組みを協議し、実施する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	特定健康診査 (国民健康保険会計)	事業コード 2590
------------	-------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	40歳～74歳の鯖江市国民健康保険被保険者が特定健康診査を受診することで、メタボリックシンドローム予防に向けた取り組みや生活習慣病の重症化を予防する。				
	概要	40歳から74歳までの被保険者を対象に内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防および重症化予防を目的として内臓脂肪症候群の該当者・予備群を的確に把握するための健康診査を実施する。				
	法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律				
実施形態	現在	民間等委託 (一部)				
内容	集団健診、個別健診のいずれかで受診 (受診期間: 5月～3月) できるよう、健診業務は、県医師会の指定医療機関と厚生連に委託して実施。また、健康診査とがん検診のセット健診として実施し、住民の利便性を図る。					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	特定健診(集団健診) 実施回数	回	目標値	43	43	39	37	
			実績値	43	44	39		
	特定健診(個別健診) 会場数	箇所	目標値	32	290	290		
			実績値	286	289	289		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	特定健診受診率	%	目標値	37.5	40	60	35.0	40.0
			実績値	35.0	32.0	31.8		
	計算根拠	特定健診受診者/特定健診対象者 ※H25より「鯖江市特定健康診査等実施計画」において目標値の見直しを行った。	達成率(%)	93.3	80.0	53.0		
			実数値	3788/10828	3,521/11,012	3,442/10,830		
		ランク	B	B	C			

会計	国民健康保険事業特別会計	事業要員	正規職員	0.7
事業タイプ	補助(国)事業	事業要員	臨時・嘱託	0.2
経費区分	物件費	事業要員	※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	38,665	42,822	41,878	41,819	34,568	特定健康診査等負担金
	決算額	31,500	33,223	31,647	31,670		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	高齢者の医療の確保に関する法律により実施が義務付けられている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	高齢者の医療の確保に関する法律により、医療保険者に実施が義務付けられているため。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	事業主	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	事業主健診	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	労働安全衛生法	
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
事業名					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	国や県の補助事業として実施しているため。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国や県の補助事業として実施しているため。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	健康診査の重要性に関する啓蒙の強化および、未受診者対策の強化により受診者拡大につながる可能性はある。

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 事務改善
	平成30年度取組み	引き続き継続して集団および個別健診を実施する。また、集団健診の受診数維持を図るためオプション項目や継続受診勧奨の強化を図る等、未受診者対策を継続して実施する。特に、継続受診者の増加と健診および医療機関への未受診者や男性の未受診者への受診勧奨や市医師会との連携を強化し受診率向上を図る。	平成31年度計画	引き続き継続して集団および個別健診を実施する。平成31年度は、未受診者対策において、平成30年度にAIを活用した受診勧奨の分析結果に基づき、効果的・効率的な受診率向上に向けた取り組みを実施する。また、協会けんぽと共同により、11月上旬までの健診受診者数の増加を図るため、クーポン協賛店のクーポン配布を行う仕組みの検討、および実施を行なう。更に、福井県電子申請システムや丹南システムを活用し、申込みをデータ化することで、事務改善・効率化を図る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	特定保健指導事業 (国民健康保険会計)	事業コード	2801
------------	---------------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちな創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進

332

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	40歳～74歳の鯖江市国民健康保険被保険者でメタボリックシンドロームの発症リスクが高い人に生活習慣病予防や重症化予防ができるよう保健指導を行う。				
	概要	40歳～74歳までの鯖江市国民健康保険被保険者で特定健診を受診した結果からメタボリックシンドロームの該当者・予備群を抽出し、これらの対象者がメタボリックシンドローム予防や生活習慣病の重症化予防のための行動変容につながるよう保健指導を行う。				
	法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律				
実施形態	現在	民間等委託 (一部)				
	内容	特定保健指導実施担当課は、専門職の配置及び健康診査の実施を健康課で実施している。また、国保年金課との連携が不可欠な状態である。ただ、人材の確保が担当課では不足しているため、民間に業務を一部委託し実施している。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	特定保健指導実施機関数		箇所	目標値	37	37	10	10	10
				実績値	10	8	8		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	特定保健指導実施率		%	目標値	35	40	60	45.0	50.0
				実績値	36.8	32.2	49.0		
	計算根拠	動機付け支援利用者数+積極的支援利用者/検診受診者の内階層化により動機付け支援の対象者+積極的支援の対象者×100 ※H25より鯖江市特定健康診査等実施計画(第2期)策定			達成率(%)	105.1	80.5	81.7	
					実数値	152/413	138/428	201/410	
		ランク		A	B	B			
タイプ	会計	国民健康保険事業特別会計		事業員	正規職員	0.4			
	事業タイプ	補助(国)事業		事業員	臨時・嘱託	1			
	経費区分	物件費		事業員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称		
	予算額	8,918	3,888	3,922	2,435	2,348	特定健康診査等負担金		
	決算額	4,760	1,292	1,483	1,902				

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	高齢者の医療の確保に関する法律により実施が義務付けられている	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	高齢者の医療の確保に関する法律により実施が義務付けられている	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国(1/3)と県(1/3)の補助がある。(自己負担額は、利用率向上のため25年度から無料としている。)	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある		根拠	外部委託をして実施しているが、市保健師、管理栄養士が事業に従事することで、一部市直営での特定保健指導実施によって利用率アップが図られることが予測される。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	直営および委託により特定保健指導を実施する。国の第三期特定健診・保健指導の見直しにより、特定保健指導の評価実施の時期が6か月後から3か月後になるため、円滑に事業が行えるよう委託先との連携を強化する。また、終了後は健康教室を活用して実践支援を行う。健診結果で受診勧奨判定値がある人には、医療機関への早期受診勧奨を徹底し、早期治療、生活習慣病の重症化予防を図る。	平成31年度計画	直営および委託により特定保健指導を実施する。平成31年度より保健指導実施率向上を図るため、健診受診後、なるべく早い段階で初回面接が実施できるよう、人間ドックについて健診受診時に初回面接ができる体制を市医師会や国保年金課と協議検討し、取り組む。更に、個別健診時での初回面接実施については、平成32年度実施に向けて協議、検討する。

【H31提案型市民役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	地域自殺対策緊急強化特別事業	事業コード 2806
------------	----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 生涯現役で生涯青春のまち	実施施策 健康づくりと介護予防の推進	332
------	--------	---------------------	----------------------	-----------------------	-----

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	市民の自殺予防対策を推進し、自殺者の減少に努める。				
	概要	自殺予防の啓発、相談支援体制の充実を図るとともに、関係機関・団体が連携し自殺予防対策を総合的に取り組む。				
	法令根拠	自殺対策基本法				
	実施形態	現在	市直営			
内容	市直営の「生活とこころの相談事業」、「こころの健康づくり講演会」を実施したり、健診等の保健事業や市関係課の窓口等あらゆる機会を捉えての自殺予防の啓発普及活動や関係機関の相談事業等の情報提供を実施。					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	こころの健康づくり講演会等の開催回数	回	目標値	1	1	1	5	5
			実績値	1	1	1		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	こころの健康づくり講演会等の参加者数	人	目標値	100	100	100	150	150
			実績値	135	71	80		
	計算根拠	H30年度から、活動指標として講演会に加えてゲートキーパー養成講座の開催も併せて回数として挙げ、その全体の参加者数を成果指標として計算することとする。		達成率(%)	135	71	80	
実数値								
ランク			A	C	B			

会計	一般会計	事業タイプ	補助(県)事業	事業要員	正規職員	0.23
経費区分	物件費			※所要時間		0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 地域自殺対策緊急強化特別事業補助金
	予算額	1,003	1,161	1,066	953	1,148	
	決算額	1,000	1,074	896	770		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	本市の自殺率は高く、対策を講じる必要性が高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	自殺対策基本法により、地方公共団体の責務とされている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	年次計画をたてて、計画的に取り組んでいる。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	H21～H26度は、地域自殺対策緊急強化交付金による10/10の補助があった。H27度も交 付金は継続されたが、事業により補助率が異なる。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	自殺予防の啓蒙普及をさらに実施する。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="事務改善"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="事務改善"/>
	平成30年度取組み	地域自殺対策計画策定に向けた取り組みを進める必要がある。現在行っている事業の充実を図りたく考えている。市民向けのゲートキーパー養成講座については、町内出前健康座の内容を見直し、ゲートキーパー養成講座の入門のような位置づけとして広く市民に知識を普及していく。	平成31年度計画	地域自殺対策計画策定に向けた取り組みを進めるため、現在行っている事業の充実を図る。他市町の実施している事業と本市の事業内容を比較し、今後の計画策定のために拡大すべき事業、継続すべき事業、縮小を検討すべき事業等を見直していく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	武生看護専門学校運営費補助金	事業コード 2977
------------	----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちな創造	基本施策 生涯現役で生涯青春のまち	実施施策 健康づくりと介護予防の推進
	332			

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	地域医療に携わる優秀な看護師の人材育成を図る。				
	概要	武生看護専門学校の運営費の補助を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	武生看護専門学校の運営費について定額の補助を行う。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	入学生数		人	目標値	35	35	35	40	40
				実績値	35	36	40		
	計算根拠			達成率(%)	100	102.9	114.3		
				実数値					
			ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	8

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,200	
	決算額	1,000	1,000	1,000	1,000		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	丹南地区で唯一の看護専門学校であるため市民のニーズは高い	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	教育体制の充実には、市の関与が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	丹南地区で唯一の看護師を養成する専門学校の運営費の一部補助であり、削減の余地はない。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助制度がないため		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	毎年、鯖江市からも入学者があり、看護師を目指す人材を養成している。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	丹南地区で唯一の看護専門学校の運営費を一部補助することにより鯖江市出身者の医療従事者の増員確保に努める。(平成10年～平成29年度の卒業生83名/495名：17.3%) (平成29年度卒業生数25名/4名：16.0%、平成30年度卒業見込み者6名/34名：17.6%)		平成31年度計画 平成10～30年度の卒業生87名/520名：17.2% 平成29年度卒業生4名/25名 4名の就職先：鯖江市内医療機関1名、市外3名 全25名の就職先：市内医療機関2名

【H31提案型市民主役オープン事業実施】		<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	健康体操普及事業	事業コード	2992
------------	----------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2002	終了年度	9999
	目的	地域における健康づくりや団体で楽しめる体操などの活動支援など、運動を通じた健康づくりを推進する。				
	概要	ライフスタイルに応じた健康体操や子どもから高齢者が一緒に楽しめる健康体操を考案し、また、健康体操の普及・指導を行う。				
	法令根拠	健康増進法				
実施形態	現在	市直営				
	内容	市オリジナル体操を普及する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	健康体操教室、指導者育成講座等の開催		回	目標値	150	150	150	100	100
				実績値	257	311	153		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	参加者数		人	目標値	5,000	5,000	5,000	2,000	2,000
				実績値	9,480	11,262	3,176		
	計算根拠	参加者数		達成率(%)	189.6	225.2	63.5		
				実数値					
			ランク	A	A	C			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.5			
	事業タイプ	補助(国)事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0			

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	0	0	589	399	245	
	決算額	0	0	404	399		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	健康体操出前講座への依頼は、幼児から高齢者まで、年間150回程度あり。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	住民活動に協働して行うため。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
根拠					
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし		根拠	事業活動に係わる経費は、若干の消耗品のみ。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	市民活動との協働		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	出前健康教室のメニューおよびオリジナル健康体操DVDを市民や各種団体等に販売し、健康体操の普及促進を図る。 また、市民活動グループにオリジナル体操を提供しながら、活動支援を行い、指導者育成を強化する。	平成31年度計画	市民活動グループ間の交流を図り、相互に教えあう機会を増やす。 サロンリーダーのスキルアップ研修等を通じ、他の地域のサロンとの交流を行えるよう育成する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	市民健診等参加促進事業 ～ポイントためて健康づくり事業～	事業コード	3027
------------	---------------------------------	-------	------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	市の健康づくり事業の参加に対しポイント制を導入し、楽しみながら事業への参加、特に健康診査・がん検診の受診を促進し、受診率の向上につなげるとともに市民の健康意識の向上を図る。				
	概要	市の健康づくり事業等に参加することで50ポイントためた登録用紙を地区公民館や市に提出することで、「健康ポイント交換券」を取得できる。この交換券を健康づくり加盟店に持参すると、健康づくり加盟店が提示するサービスを受ける事ができる。更に、年度末に、参加賞や抽選で「特賞」がもらえるチャンスがある。楽しく、お得に、健康づくりを目指す。				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
	内容	チームによる一定期間の歩数合計を専用歩数計での競い、更に検診受診者への歩数追加ポイントにより、歩行距離上位者および参加者への賞与を行う				

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	達成賞取得者数	人	目標値	150	-	150	150	160
			実績値	46	-	144		
	ポイントによる健康づくり事業数	回	目標値	1	1	1		
			実績値	1	1	1		

DO (実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	健康診査受診者（特定健診、後期高齢者、人間ドック）。	人	目標値	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
			実績値	5,460	5,495	5,762		
	計算根拠	H25までは増加数 当該年度受診数-前年度受診者数	達成率(%)	88.1	88.6	92.9		
			実数値					
	健康づくりウォーキング参加者数（H28のみ）	人	目標値		50			
			実績値		50			
	計算根拠	事業専用の歩数計分	達成率(%)		100			
			実数値					
		ランク	B	B	B			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	補助（県）事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	80

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	115	30	329	168	247	
	決算額	115	30	145	144		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	ポイントを貯めながら楽しんで健康づくりに取り組んでもらうことで、市民の健康意識の向上につながる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	市民の健康づくりは、市民の健康長寿をさらに伸ばすためにも市が関与する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	事業専用の歩数計を使用しての事業のためコストがかかる。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	H28年度から県の補助制度を活用する。県の補助事業名のひとつであり、補助金全体の市1/2、県1/2(上限100万円)補助である	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	「ポイントためて健康づくり」を充実することで、健康づくりや運動習慣の定着を図るきっかけ、更に、健康診査の継続受診につながる		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み 引続き、多くの住民が参加できる健康診査等の受診を必須とするポイントためて健康づくり事業を実施する。また、楽しみながら参加し、継続的な健康づくりを実施するため事業所独自のサービスも取り入れるなど商工会議所との連携を図り、実施する。年度末には、50ポイント登録した者から特賞を抽選する。	平成31年度計画 多くの住民の健康づくりのきっかけとするため、健康診査等の受診を必須とするポイントためて健康づくり事業を引き続き実施する。事業の利用を推進するため、各種団体等への周知拡大を図る。また、楽しみながら参加し、継続的な健康づくりを実施するため事業所独自のサービスも取り入れるなど商工会議所との連携を図り、実施する。年度末には、50ポイント登録した者から特賞を抽選する。新たに、協会けんぽとの共同による国保加入者への県内共通のクーポン配布を行う仕組みの検討および実施をする。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	鯖江市生活習慣病予防事業 (訪問事業)	事業コード	3147
------------	---------------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	生活習慣病による国保医療費が増大している中、特に人工透析患者を増やさないために、重症化疾病に移行するリスクの高い人を個別訪問し、生活習慣改善指導を継続して行い、医療費軽減を図る。				
	概要	前年度、当該年度の健診結果から透析への重症化リスク者に対し、管理栄養士又は保健師等が個別訪問等により、医療機関への受診勧奨および生活習慣改善指導を行う。				
	法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律				
実施形態	現在	民間等委託 (全部)				
内容	プロポーザルによる業者選定により、管理栄養士が個別訪問・生活指導を行う。					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	訪問等件数(指導件数)	件	目標値	350	370	300	70	80
実績値			285	235	134			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	訪問指導率(保健指導率)	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	99.6	99.1	97.8		
	計算根拠	保健指導者数/保健指導対象者数(治療なし+かかりつけ医からの紹介)=保健指導率	達成率(%)	99.6	99.1	97.8		
実数値			284/285	233/235	131/134			
ランク		A	A	A				

会計	国民健康保険事業特別会計	事業要員	正規職員	0.3
事業タイプ	補助(国)事業	事業要員	臨時・嘱託	
経費区分	補助費等	事業要員	※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	4,700	5,400	5,700	5,341	5,186	
	決算額	4,269	4,814	3,864	3,041		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	自覚症状がないため、放置することで人口透析につながり、日常生活や医療費の増大により生活の質の低下を招きやすくなるため		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	医療費の増大が見込まれるため、早期に医療費軽減の対応を行うことが急務であるため		
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
			事業名			
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> あり	所管課	国保年金課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能	
			事業名	特定保健指導		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	国の補助事業として実施しているため。			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫 (1/3) および県費負担金 (1/3)			
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	医療機関との連携強化により成果が向上する余地はあると思われる。			

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	健診結果から重症化リスクの高い高血糖者や腎機能低下者を抽出し、レセプト情報を活用しながら、受診勧奨および栄養保健指導を実施する。平成30年度から、対象者が治療中の場合、かかりつけ医から市に紹介のあったハイリスク者に対して継続的に6ヶ月間、保健指導を実施する。	平成31年度計画	健診結果から重症化リスクの高い高血糖者や腎機能低下者を抽出し、レセプト情報を活用して、医療機関未受診者を把握し、受診勧奨および栄養保健指導を引き続き実施する。対象者が治療中の場合は、かかりつけ医から市に紹介のあったハイリスク者に対して保健指導を実施する。医療機関の協力が必要不可欠になるため、市医師会やかかりつけ医とのさらなる連携を図り、事業を実施していく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	節目年齢無料受診事業	事業コード	3197
------------	------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちな創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	指定年齢に到達する国民健康保険被保険者の特定健診自己負担金の無料化により、特定健診受診者数の増加を図り、生活習慣病の早期発見早期治療につなげる等、医療費抑制を推進する。				
	概要	年度中に41、46、51、56、61歳に到達する国民健康保険被保険者の特定健診自己負担金を無料にする。				
	法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律				
	実施形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	集団健診、個別健診のいずれかで受診(受診期間：5月～3月)できるよう、健診業務は県医師会の指定医療機関と福井県厚生連に委託して実施。また、健康診査とがん検診のセット健診として実施し、住民の利便性を図る。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	受診勧奨回数	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	節目年齢特定健診受診率	%	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	30	22.0	28.4		
	計算根拠	節目年齢特定健診受診者数/節目年齢特定健診クーポン対象者数	達成率(%)	100	73.3	94.7		
		実数値	257/857	171/776	203/715			
		ランク	A	C	B			

タイプ	会計	国民健康保険事業特別会計	事業要員	正規職員	0.3
	事業タイプ	補助(国)事業		臨時・嘱託	0.1
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位：千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	3,040	2,371	2,226	2,317	2,394	
	決算額	2,431	2,371	1,538	1,834		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	当健診以外に受診機会がなく、無料化により受診が促進されるため。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	高齢者の医療の確保に関する法律により、医療保険者に実施が義務づけられている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	事業主	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名	事業主健診	
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
根拠					
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし		根拠	国や県の特定健康診査の補助事業として実施している		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	医療機関との連携強化により成果が向上する余地はあると思われる。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 統合
	平成30年度取組み	生活習慣病の早期発見早期治療や特定健診の継続受診を強化するため、引き続き実施する。特に、節目年齢の受診率向上を目指すため、H29年度未受診者への戸別訪問を実施する。また、当年度、未受診者には、未受診勧奨通知を行ない、受診率向上を図る。	平成31年度計画	生活習慣病の早期発見早期治療や特定健診の継続受診を強化するため、引き続き実施する。特に、節目年齢の受診率向上を目指すため、H30年度未受診者には、未受診勧奨通知内容を継続受診を促す効果的な内容とし受診率向上を図る。特定健診(2590)に統合する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	子どもの目の健康づくり事業	事業コード
		3263

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進
332				

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	3歳児健診において、機器を使用した視力検査を導入し、3歳児の視覚異常を早期に発見し、早期治療・回復につなげる。近年のメディアの急速な普及に伴い、視力低下等の子どもの心身への影響が懸念されているため、保育所、幼稚園、学校等と連携し子どもの目の健康づくりを推進する。					
	概要	視能訓練士による、オートレフラクトメーターを使用した視力検査の実施。保育所、幼稚園、小学校における目の健康づくりの把握、目の健康に関する研修会の開催、各施設において体操等の実践。福井大学と協働で計画、実践、評価を行う。					
	法令根拠	母子保健法					
実施形態	現在	市直営					
内容	視能訓練士による視力検査を公立丹南病院に委託。そのほかの業務については直営で実施。						

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	就学までに、機器による視力検査の機会を提供する	回	目標値	1	2	2	1	1	
		実績値	1	2	2				

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	3歳児健診での機器による視力検査の実施率	%	目標値	100	100	100	100	100	
			実績値	98.9	98.4	97.4			
	計算根拠		達成率(%)	98.9	98.4	97.4			
		実数値	694/702	605/615	593/609				
		ランク	A	A	A				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	250

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額		1,500	454	3,000	194	
	決算額		1,062	299	2,731		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	小さい頃から眼を酷使する環境の中で、見え方に問題を抱え、生活や学習に困難を抱える児がいる。メディアの普及などにより、今後も増えることが予測される。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	幼児期までに早期発見・矯正を行うことで、改善が期待されるため、3歳児健診での視力検査（H28.29年度は6歳児視力検査も含む）および精密検査の適正な実施が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠		
	有効性		所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない		根拠	主な費用は、視力検査における視能訓練士への報酬であるため。		
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし		根拠	この事業に対する国や県の補助制度もなく、母子保健法に基づいた市単独事業として実施していることから、受益者に負担を求めることは困難である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	児童福祉・学校教育関係部署との連携強化により、早期発見および保護者への普及啓発の強化が図れると考える。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	内容拡大	【平成31年度 方向性】	維持
	平成30年度取組み	3歳児健診での機器による目の屈折検査を継続するとともに、1歳6か月児健診および3歳児健診におけるメディア視聴時間アンケートに対する保健指導を強化する。	平成31年度計画	3歳児健診での機器による目の屈折検査を継続し、未検査、未受診者勧奨を行い、就学前までには必ず検査、受診ができるよう勧めていく。また、3歳児健診での視力異常疑いの早期発見のために、問診結果、視力検査(ランドルト環・絵指標)結果と屈折検査結果を総合的に評価し判断できるよう、問診票記載欄を改善する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	ピロリ菌抗体検査事業	事業コード 3264
------------	------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 生涯現役で生涯青春のまち	実施施策 健康づくりと介護予防の推進
	332			

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	特定健康診査およびがん検診の受診率向上を目指すため、オプションとして希望者に実施する。ピロリ菌感染は、胃がんリスクのひとつと言われていることから、ピロリ菌感染を早期に発見し、早期治療を勧奨することで、胃がん発症のリスクの軽減を図り、ひいては医療費削減につなげていく。					
	概要	年度末年齢20、25、30、35歳、40歳～74歳の人を対象に、集団および個別健診会場において血中ピロリ菌抗体検査を実施する。自己負担金は1,000円とする。生涯1回だけの検査とする。 ※過去に、ピロリ菌の検査を受けたことがある方は対象外とする。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	検査は県医師会または市医師会の指定医療機関と厚生連に委託して実施し、検診結果通知および精検実施等の記録管理は市が実施する。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	検査回数(集団検診、半日1回) および検査実施医療機関(個別)	回	目標値	70	70	67	65	65	
		実績値	70	75	67				

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	陽性者への正確な情報提供し、治療を勧めた割合	%	目標値	100	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100			
	計算根拠	集団検診および単独での個別検診受診者に対する情報提供と受診勧奨した割合(%)		達成率(%)	100	100	100		
			実数値	587/587	300/300	156/156			
			ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.2
	事業タイプ	補助(県)事業		臨時・嘱託	0.2
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額		2,413	1,243	677	811	
	決算額		2,256	733	251		胃がんリスク血液検査事業補助金

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	ピロリ菌への関心が高く、機会があれば検査を受けたいと思う人は多い	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	さらに健康増進法におけるがん予防重点健康教育においてもヘリコバクター・ピロリ の感染等との関係理解等についても追加され、更に、胃がんリスクを下げることを検診 の機会に併せて実施することで医療費の削減につながる	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	現在、特定健診と同時に実施する場合、費用の一部が県の補助対象となり、コスト削減 が図られている。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない		根拠		自己負担額、1,000円は妥当である。	

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="事務改善"/>
	平成30年度取組み	引き続き、胃がんへのリスクを軽減させるひとつの手段としてピロリ菌検査を検査したことがない40～74歳を対象にピロリ菌抗体検査を実施する。新たに、若年者の20、25、30、35歳を対象に受診券を配布し、市内の指定医療機関及び集団会場で実施する。また、陽性者への胃がんに関連する情報を提供し医療機関受診勧奨を強化する。	平成31年度計画	引き続き、胃がんへのリスクを軽減させるひとつの手段としてピロリ菌検査を検査したことがない20、25、30、35、40～74歳を対象にピロリ菌抗体検査を実施する。抗体検査陰性者に対し、過度の安心を与えないための検査前の事前説明文や結果通知の見直しを県の指導のもと、市医師会と協議し、結果通知様式や各医療機関からの報告、請求について検討し、実施する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	妊娠・出産包括支援事業 (子育て世代包括支援センター)	事業コード 3349
------------	--------------------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 安心して結婚・出産・子育てができるまち	実施施策 出産・子育ての負担軽減
	312			

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	母子保健に関する相談対応を中心に、妊娠期から子育て期にわたるまでの支援を、総合的に実施する「子育て世代包括支援センター」を開設する。				
	概要	母子保健コーディネーターを配置し、①妊娠期から子育て期にわたる総合的相談および支援 ②妊娠期から子育て期に関わる各関係機関との連携・情報の共有 ③全ての妊産婦の状況を継続的に把握 ④要支援者には、支援プランを作成しプランに基づいた支援の実施を行う。				
	法令根拠	子ども・子育て支援法				
	実施形態	現在	市直営			
	内容	母子保健コーディネーターとなる保健師を中心に、窓口・電話・訪問等による妊娠から出産・育児までの切れ目ない支援を実施する。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	母子保健コーディネーターの配置	人	目標値		1	1	1	1
			実績値	1	1			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	要支援妊産婦への訪問等による支援実施率	%	目標値		100	100	100	100
			実績値		100	100		
	計算根拠	訪問等支援件数/要支援妊産婦数		達成率(%)		100	100	
			実数値		97/97	129/129		
			ランク		A	A		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	交付金事業		臨時・嘱託	1
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 子ども・子育て支援交付金
	予算額			5,998	4,959	6,230	
	決算額			5,812	4,959		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	妊娠・出産・育児期を通して切れ目ない支援体制を構築することで、安心して地域で子育てができる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	専門的な知見およびワンストップ相談窓口であり、個人情報の保護ならびに関係機関や地域とのネットワーク構築が不可欠なため、行政が実施することが望ましい。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	専門職員の配置が必要なため、人件費の削減は困難である	
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="補助金等の活用"/>			根拠	子ども・子育て支援交付金1/3補助の活用	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	子育て支援課、保育所・幼稚園、医療機関等との連携強化			

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	妊娠・出産・産後・子育てに不安を抱える人に対し、母子保健コーディネーターを中心として電話・訪問等により支援を行う。	平成31年度計画	妊娠届出の面談時にチラシを用いて周知したり、関係機関との会議において説明を行う等センターについて市民や関係団体に一層の周知を図る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	妊娠・出産包括支援事業 (産前・産後サポート事業)	事業コード 3350
------------	------------------------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 安心して結婚・出産・子育てが できるまち	実施施策 出産・子育ての負担軽減
	312			

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、助産師等の専門家による窓口・電話・訪問相談支援を実施し、母子ともに健やかに生活できることを支援する。				
	概要	・妊産婦等の悩みや産前・産後の心身の不調に関する相談、早期支援（電話・訪問・来所） 特に主治医等との連携のもと、妊娠期からの体調管理と、産後早期の介入により、母の不安解消を図る。				
	法令 根拠	母子保健法				
	実施 形態	現在	市直営			
	内容	助産師を週2日雇上げ、妊産婦に対して、電話・訪問・来所での相談支援にあたる				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	助産師の配置	人	目標値		1	1	1	1
			実績値		1	1		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	電話相談実施率	%	目標値		100	100	100	100
			実績値		97.3	85.6		
	計算 根拠	電話相談実施数/産婦数	達成率 (%)		97.3	85.6		
			実数値		551/566	488/570		
		ランク		A	B			

タイプ	会計	一般会計	事業 要員	正規職員	
	事業タイプ	補助(国)事業		臨時・嘱託	0.4
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額			1,020	1,241	1,669	
	決算額			975	1,241		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	産前・産後の不安定な時期に、安心して子育てができるよう、早期の相談支援が有効である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	妊娠届直後から、出産後早期までの妊産婦を把握して専門的に関わることが可能である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
			根拠	人件費は必須である。	
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用		根拠	母子保健衛生費補助金		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	医療機関、子育て支援課等との連携強化		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	臨時助産師の雇用を月10回継続し、妊産婦に電話や訪問を実施。妊娠・出産・産後と切れ目のない相談支援を実施。	平成31年度計画	妊産婦はもちろん母子に関わる関係団体に会議等の場を利用して一層の周知を図り、安心して子育てできる体制強化を図る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施